

4 社会動態

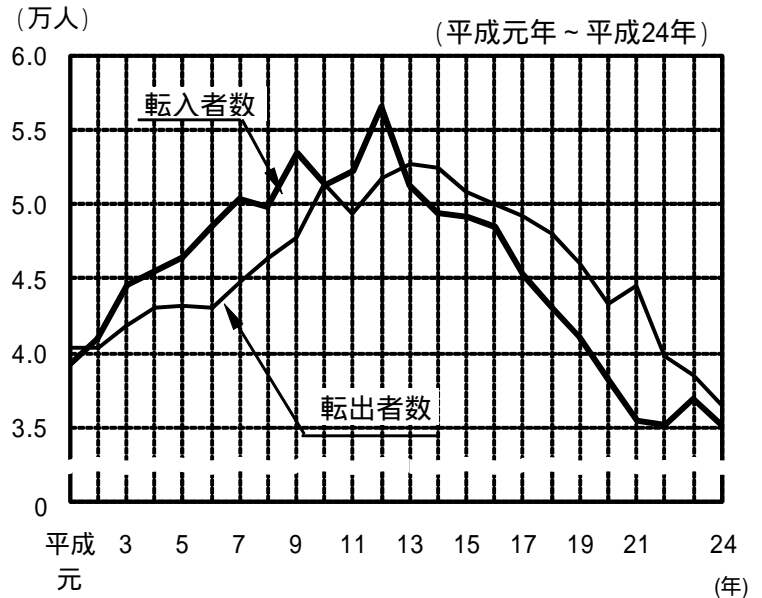
社会増減数 1,249人 社会増減率 0.06%

平成24年中の社会動態をみると、県外からの転入者数は35,240人、県外への転出者数は36,489人で、1,249人(男性162人、女性1,087人)の転出超過(社会減)となりました。

平成24年中の社会増減数は前年に比べ287人増加し、社会増減率は0.06%と前年に比べ0.01ポイント上回っています。

社会動態の推移をみると、平成2年以降は、平成10年を除き転入超過となっていました。平成13年に転出超過に転じ、平成24年も同様に転出超過となったため12年連続で社会動態減となっています。(図9)

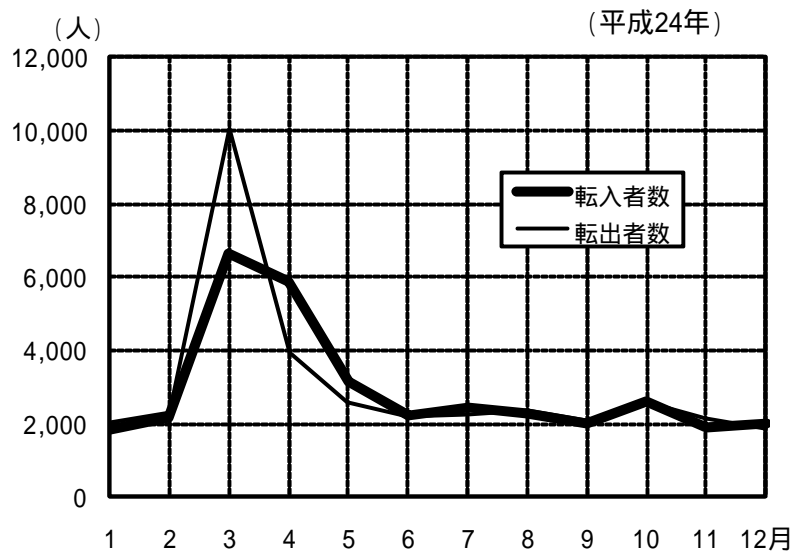
図9 社会動態の推移



3月は大幅な転出超過

社会動態を各月でみると、就学・就労等に伴うと思われる転入者数、転出者数が、ともに3月から4月にかけて多くなっています。(図10)

図10 月別社会動態



24市町村で社会増、51市町村で社会減、2村で社会増減なし

社会動態を市町村別にみると、24市町村で転入超過(社会増)、51市町村で転出超過(社会減)、2村で社会増減なしとなっています。

社会増減率が最も高いのは、川上村の17.63%で、以下 売木村 3.45%、南牧村 1.35%の順となっています。逆に最も低いのは、平谷村の-2.49%で、以下 王滝村 -1.69%、根羽村 -1.39%の順となっています。

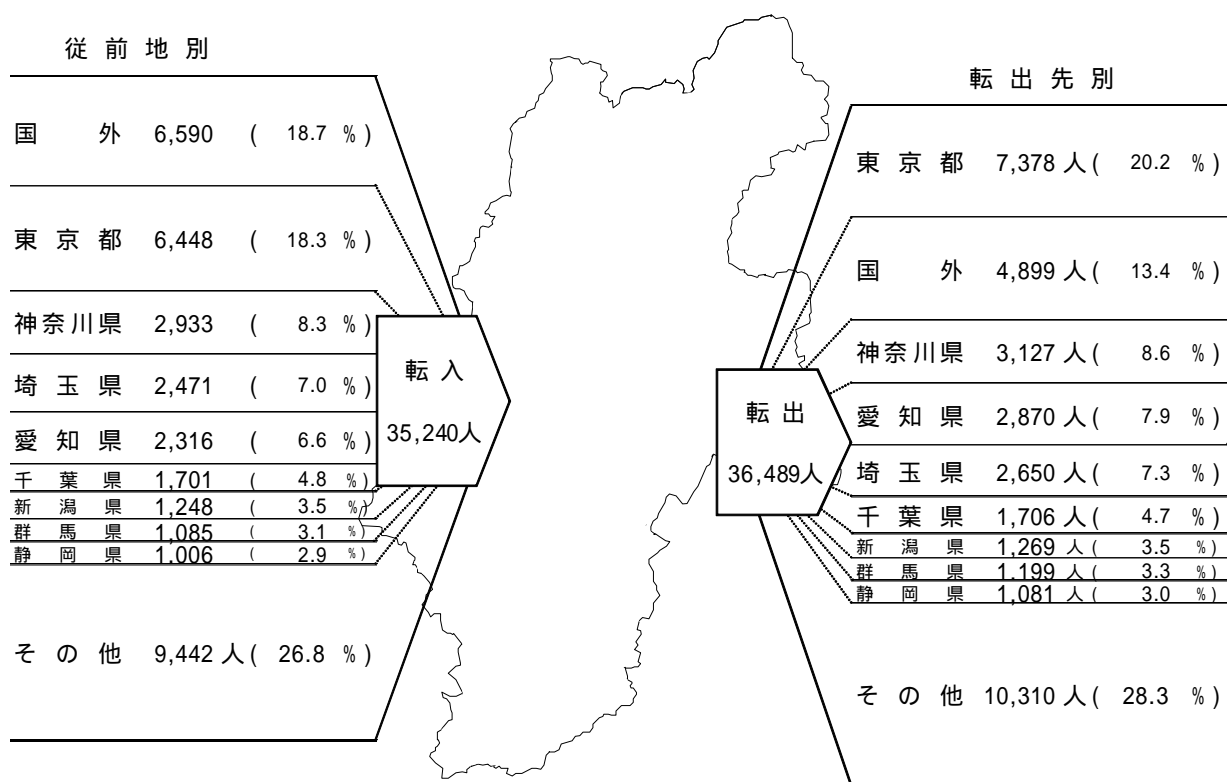
(5ページ 表1)

県外からの転入者の19%が国外、転出者の20%が東京都

県外との移動を都道府県別及び国外とで見ると、転入者の従前地は国外が最も多く、18.7%、次いで東京都が18.3%を占めています。国内で見ると東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、千葉県の順になっています。

転出先は東京都が最も多く、20.2%を占めています。国内で見ると東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県の順になり、この5都県で県外への転出先の約49%を占めています。(図11)

図 11 都道府県別移動者割合 (平成 24 年)



転入者数は25～29歳、転出者数は20歳～24歳が最も多い

表6 年齢5歳階級別社会動態(県外移動)

(平成24年)

県外移動を年齢5歳階級別にみると、転入者数は25～29歳が6,390人(18.1%)で最も多く、次いで20～24歳6,144人(17.4%)、30～34歳4,777人(13.6%)の順となっています。

転出者数は、20～24歳が7,794人(21.4%)で最も多く、次いで25～29歳6,189人(17.0%)、30～34歳4,390人(12.0%)の順となっています。

転入超過(社会増)についてみると、60～64歳が500人で最も多く、以下30～34歳387人、65～69歳281人の順となっています。これに対して、転出超過(社会減)については、20～24歳が1,650人、15～19歳が1,462人、40～44歳が88人の順となっています。(表6、図12)

年齢階級 (歳)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	社会増減 (人)
0～4	2,216	2,090	126
5～9	1,265	1,280	15
10～14	677	716	39
15～19	1,342	2,804	1,462
20～24	6,144	7,794	1,650
25～29	6,390	6,189	201
30～34	4,777	4,390	387
35～39	3,565	3,441	124
40～44	2,299	2,387	88
45～49	1,485	1,536	51
50～54	1,097	1,027	70
55～59	977	812	165
60～64	1,193	693	500
65～69	677	396	281
70～74	375	273	102
75～79	254	184	70
80以上	507	477	30
計	35,240	36,489	1,249

図12 男女別・年齢別転出入者数(県外移動)

(平成24年)

